

令和 6 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮来市水道事業会計
潮来市工業用水道事業会計
潮来市下水道事業会計

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和6年度潮来市公営企業会計決算及び
財務諸表審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計・潮来市下水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和7年8月21日

潮来市監査委員 飯 嶋 雄 一

潮来市監査委員 箕 輪 昇

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績について	5
4	財政状態について	7
5	むすび	11

工業用水道事業会計

1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	12
3	経営成績について	13
4	むすび	15

下水道事業会計

1	事業の概要	16
2	予算の執行状況	17
3	経営成績について	19
4	財政状態について	21
5	むすび	26

令和6年度潮来市公営企業決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和6年度 潮来市水道事業会計
- 令和6年度 潮来市工業用水道事業会計
- 令和6年度 潮来市下水道事業会計

2 審査した決算書及び証書類

[1] 決算書類（公企法第30条7項）

(1) 決算報告書（公企則別記第9号様式）

- ①収益的収入及び支出
- ②資本的収入及び支出

(2) 財務諸表

- ①損益計算書 (公企則別記第10号様式)
- ②剰余金計算書 (" 11号様式)
- ③剰余金処分計算書 (" 12号様式)
- ④貸借対照表 (" 13号様式)
- ⑤キャッシュ・フロー計算書 (" 15号様式)
- ⑥注記

[2] 決算付属書類（公企法第30条1項）

- (1) 事業報告書 (公企則別記第14号様式)
- (2) 収益費用明細書 (" 16号様式)
- (3) 固定資産明細書 (" 17号様式)
- (4) 企業債明細書 (" 18号様式)

[3] 貯蔵品等の期末棚卸表

第2 審査の期間

令和7年5月30日から8月22日まで

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注 記

1. 予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
2. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表記単位未満を四捨五入した。
4. 年度比較で、前年度に数字がない場合を「皆増」、当年度に数字がない場合を「皆減」と表示した。

○水道事業会計

1. 事業の概要

令和6年度は、年度末における給水人口が25,193人で前年度比較349人(1.4%)の減少であり、給水世帯数が10,657戸で前年度比較72戸(0.7%)の増加である。

年間総給水量は2,931,412 m³で、前年度2,985,026 m³に比較して53,614 m³(1.8%)の減少である。料金対象の年間総有収水量は2,367,408 m³で、前年度2,399,459 m³に比較し32,051 m³(1.3%)の減少となった。有収率は80.8%で、前年度の80.4%と比較して0.4ポイント上昇した。

各項目の増減傾向は、昨年同様となっている。

項 目	単 位	令和6年度	令和5年度	増減対R5	比率(%)
年度末給水区域内人口	人	25,909	26,399	△ 490	△1.9
年度末給水区域内世帯数	戸	11,609	11,591	18	0.2
年度末給水人口	人	25,193	25,542	△ 349	△1.4
年度末給水戸数	戸	10,657	10,585	72	0.7
年間総給水量	m ³	2,931,412	2,985,026	△ 53,614	△1.8
年間有収水量	m ³	2,367,408	2,399,459	△ 32,051	△1.3
一日最大給水量	m ³	9,132	9,058	74	0.8
一日平均給水量	m ³	8,031	8,156	△ 125	△1.5
一人一日最大給水量	ℓ	362	355	7	2.0
一人一日平均給水量	ℓ	319	319	0	0.0
普及率	%	97.2	96.8	0.4	0.4
有収率	%	80.8	80.4	0.4	0.4

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

本年度、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)込みの決算額は730,131,543円、予算に対して27,706,457円の歳入減で、収入率は96.3%となった。

営業収益の決算額は657,831,260円、予算に対して6,299,740円の歳入減で、99.1%の収入率となった。営業外収益の決算額は72,300,283円で、予算額に対し21,402,717円の減となり、収入率は77.2%となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	664,131,000 0	664,131,000	657,831,260	△ 6,299,740	99.1
営業外収益	93,703,000 0	93,703,000	72,300,283	△ 21,402,717	77.2

特別利益	4,000 0	4,000	0	△ 4,000	0.0
計	757,838,000 0	757,838,000	730,131,543	△ 27,706,457	96.3

② 収益的支出

本年度、消費税等込みの予算額に対し決算額は676,173,792円で、執行率は89.2%であり、不用額は82,139,208円となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正・流用予算額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	728,069,000 △ 1,015,000	727,054,000	656,786,424	70,267,576	90.3
営業外費用	19,465,000 1,490,000	20,955,000	19,387,368	1,567,632	92.5
特別損失	304,000 0	304,000	0	304,000	0.0
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	757,838,000 475,000	758,313,000	676,173,792	82,139,208	89.2

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

本年度、消費税等込みの決算額は168,672,751円、消費税等込の予算に対し、460,917,249円の歳入減であり、収入率は26.8%となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった国庫補助金は、決算額15,378,937円で334,311,063円の歳入減となった。その理由として、昨年同様に高速道路工事の中で、関連する工程が遅れたことにより工事ができず、令和6年度に終了することができなかつたためである。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企 業法第26条の 繰越額に係る 財源充当額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入 率
企業債	179,400,000 △ 27,200,000	63,100,000	215,300,000	135,000,000	△ 80,300,000	62.7

出資金	72,700,000 △ 27,200,000	14,100,000	59,600,000	14,100,000	△ 45,500,000	23.7
国庫補助金	349,690,000 0	0	349,690,000	15,378,937	△ 334,311,063	4.4
他会計負担金	9,000,000 △ 4,000,000	0	5,000,000	4,193,814	△ 806,186	83.9
計	610,790,000 △ 58,400,000	77,200,000	629,590,000	168,672,751	△ 460,917,249	26.8

②資本的支出

本年度、予算額に対し決算額は 262,487,246 円で、不用額は 39,980,754 円である。翌年度繰越額 476,223,000 円が発生している。繰越額の主なものとして、東関東自動車道水戸線建設工事に伴う配水管移設工事等がある。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 93,814,495 円は、当年度分消費税収支調整額 18,413,497 円及び過年度損益勘定留保資金 75,400,998 円で補てんしている。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額・継続費	予算額 合 計	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率
建設改良 費	683,556,000 △58,320,000	84,300,000	709,536,000	203,661,820	476,223,000	29,651,180	28.7
企業債償 還金	59,155,000 0	0	59,155,000	58,825,426	0	329,574	99.4
予備費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	752,711,000 △58,320,000	84,300,000	778,691,000	262,487,246	476,223,000	39,980,754	33.7

(3) 重要契約 (委託・工事)

重要契約は、500 万円以上の業務委託 3 件、工事 13 件について、起工から完成関係書類、支出関係書類の書類審査を実施した。

委託においては、料金徴収業務委託等の実施状況を確認し、建設工事においては、小泉地区における石綿セメント管布設替工事及びあやめ・須賀・潮来地区配水管布設替工事、田の森配水場受変電設備及び自家発電設備更新工事、東関東自動車道水戸線建設に伴う配水管布設工事の実施状況を確認した。

また、工事審査については下記 4 件を抽出して現地確認を行った結果、重要契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① R05単 小泉地区石綿セメント管布設替工事
- ② R06国補 高速道路関連 配水管布設工事 (牛1-1㉔-2)
- ③ R06単 市道 (潮) 1671号線道路上下水道合併工事 (水道分)
- ④ R06国補 高速道路関連配水管布設工事 (牛1-1-1)

3. 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書(令和7年3月31日現在)

(単位:円・%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	比率
1 営業収益	599,138,793	485,235,742	113,903,051	23.5
(1)給水収益	551,143,445	439,646,540	111,496,905	25.4
(2)その他営業収益	47,995,348	45,589,202	2,406,146	5.3
(3)受託工事収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	618,278,122	600,543,400	17,734,722	3.0
(1)原水及び浄水費	288,241,211	281,938,387	6,302,824	2.2
(2)配水及び給水費	79,467,661	84,395,301	△ 4,927,640	△ 5.8
(3)総係費	67,281,572	66,790,488	491,084	0.7
(4)減価償却費	168,806,902	163,641,540	5,165,362	3.2
(5)資産減耗費	14,480,776	3,777,684	10,703,092	283.3
(6)その他営業費用	0	0	0	0.0
(7)受託工事費	0	0	0	0.0
A 営業利益 (1 - 2)	△19,139,329	△115,307,658	96,168,329	83.4
3 営業外収益	73,890,274	192,466,628	△ 118,576,354	△ 61.6
(1)受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
(2)他会計補助金	0	129,093,227	△ 129,093,227	皆減
(3)県補助金	2,640,000	1,770,000	870,000	49.2
(4)他会計負担金	0	0	0	0.0
(5)長期前受金戻入	67,209,276	59,586,926	7,622,350	12.8
(6)消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
(7)雑収益	4,040,998	2,016,475	2,024,523	100.4
4 営業外費用	17,786,401	28,158,416	△ 10,372,015	△ 36.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	14,936,224	13,487,298	1,448,926	10.7
(2)管理負担金	2,691,677	2,598,482	93,195	3.6
(3)雑支出	158,500	12,072,636	△ 11,914,136	△ 98.7
B 営業外損益 (3 - 4)	56,103,873	164,308,212	△ 108,204,339	△ 65.9
C 経常利益 (A + B)	36,964,544	49,000,554	△ 12,036,010	△ 24.6

5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2) 災害による損失	0	0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(4) その他特別損失	0	0	0	0.0
D 特別損益 (5 - 6)	0	0	0	0.0
E 当年度純利益 (C + D)	36,964,544	49,000,554	△ 12,036,010	△ 24.6
F 営業収支比率 (1 ÷ 2 × 100)	96.9	80.8	16.1	19.9

(1) 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 599,138,793 円で、前年度と比較して 113,903,051 円 (23.5%) 増加した。給水収益は 551,143,445 円で、前年度と比較して 111,496,905 円 (25.4%) 増加し、その他営業収益も 47,995,348 円となり、2,406,146 円 (5.3%) 増加している。

給水収益の増加については、主に前年度の原油価格及び物価高騰対策としての水道基本料金 (基本料金) の減免事業の終了によるものである。

② 営業費用

営業費用は 618,278,122 円で、前年度と比較して 17,734,722 円 (3.0%) 増加した。原水及び浄水費が 288,241,211 円で、前年度と比較して 6,302,824 円 (2.2%) 増加し、配水及び給水費は 79,467,661 円で、前年度と比較して 4,927,640 円 (5.8%) 減少した。資産減耗費は 14,480,776 円で前年度と比較して 10,703,092 円 (283.3%) 増加した。

(2) 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益は 73,890,274 円で、前年度と比較して 118,576,354 円 (61.6%) 減少した。減少の主なものは、昨年度一般会計からの原油価格及び物価高騰対策としての水道基本料金 (基本料金) の減免事業終了による他会計補助金の減少としている。

③ 営業外費用

営業外費用は 17,786,401 円で、前年度と比較して 10,372,015 円 (36.8%) 減少した。支払利息及び企業債取扱諸費、管理負担金は増加し、雑支出が 11,914,136 円減少している。

4. 財政状態について

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 6,192,796,004 円で、前年度と比較して 142,970,061 円 (2.4%) 増加した。その構成は、固定資産 4,774,867,410 円、流動資産 1,417,928,594 円となっている。

固定資産は前年度と比較して 44,477,394 円 (0.9%) 増加している。流動資産は前年度と比較して 98,492,667 円 (7.5%) 増加している。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 6,192,796,004 円で、前年度と比較して 142,970,061 円 (2.4%) 増加している。その構成は、負債 3,306,749,731 円、資本 2,886,046,273 円となっている。

① 負債

負債については、前年度と比較して 91,905,517 円 (2.9%) 増加しており、固定負債は 1,331,072,793 円で、企業債を借入れたことにより、昨年度と比較して 70,405,428 円 (5.6%) 増加した。流動負債は 224,393,174 円で、昨年度と比較して 28,551,277 円 (14.6%) 増加した。増加の要因として、昨年度と比較して未払金 14,497,501 円 (14.2%)、その他流動負債 8,550,413 円 (27.2%)、企業債 5,769,146 円 (9.8%) の順に増加が大きい。繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 7,051,188 円 (0.4%) 減少した。

② 資本

資本の総額は 2,886,046,273 円で、前年度と比較して 51,064,544 円 (1.8%) 増加した。これは、資産、特に有形固定資産の増加によるものである。

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	対前年度増減 (R6-R5)	比率
資産合計	6,192,796,004	100.0	6,049,825,943	100.0	142,970,061	2.4
固定資産	4,774,867,410	77.1	4,730,390,016	78.2	44,477,394	0.9
(1)有形固定資産	4,774,450,610	77.1	4,729,973,216	78.2	44,477,394	0.9
(2)無形固定資産	416,800	0.0	416,800	0.0	0	0.0
流動資産	1,417,928,594	22.9	1,319,435,927	21.8	98,492,667	7.5
(1)現金預金	1,219,691,260	19.7	1,195,973,319	19.8	23,717,941	2.0
(2)未収金(貸倒引当金含)	72,358,841	1.2	66,875,395	1.1	5,483,446	8.2
(3)貯蔵品	27,324,107	0.4	27,682,827	0.5	△ 358,720	△ 1.3
(4)前払金	97,350,000	1.6	27,700,000	0.5	69,650,000	251.4
(5)その他流動資産	1,204,386	0.0	1,204,386	0.0	0	0.0
負債資本合計	6,192,796,004	100.0	6,049,825,943	100.0	142,970,061	2.4
負債	3,306,749,731	53.4	3,214,844,214	53.1	91,905,517	2.9

固定負債	1,331,072,793	21.5	1,260,667,365	20.8	70,405,428	5.6
(1) 企業債	1,331,072,793	21.5	1,260,667,365	20.8	70,405,428	5.6
(2) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	224,393,174	3.6	195,841,897	3.2	28,551,277	14.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 企業債	64,594,572	1.1	58,825,426	1.0	5,769,146	9.8
(3) 未払金	116,262,840	1.9	101,765,339	1.7	14,497,501	14.2
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 賞与引当金	3,551,654	0.1	3,817,437	0.1	△ 265,783	△ 7.0
(6) その他流動負債	39,984,108	0.6	31,433,695	0.5	8,550,413	27.2
繰延収益	1,751,283,764	28.3	1,758,334,952	29.1	△ 7,051,188	△ 0.4
(1) 長期前受金	1,751,283,764	28.3	1,758,334,952	29.1	△ 7,051,188	△ 0.4
資 本	2,886,046,273	46.6	2,834,981,729	46.9	51,064,544	1.8
資 本 金	2,372,978,212	38.3	2,358,878,212	39.0	14,100,000	0.6
資 本 金	2,372,978,212	38.3	2,358,878,212	39.0	14,100,000	0.6
剰 余 金	513,068,061	8.3	476,103,517	7.9	36,964,544	7.8
資本剰余金	56,551,100	0.9	56,551,100	0.9	0	0.0
利益剰余金	456,516,961	7.4	419,552,417	7.0	36,964,544	8.8

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は下記のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 (R6-R5)	比率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	36,964,544	49,000,554	△ 12,036,010	△ 24.6
減価償却費	168,806,902	163,641,540	5,165,362	3.2
長期前受金戻入額	△ 67,209,276	△ 59,586,926	△ 7,622,350	12.8
固定資産除却損	14,480,776	3,642,924	10,837,852	297.5
固定資産除却益	0	0	0	0.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 265,783	△ 247,563	△ 18,220	7.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 481,780	118,929	△ 600,709	△ 505.1
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0.0
支払利息	14,936,224	13,487,298	1,448,926	10.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,001,666	37,283,788	△ 42,285,454	△ 113.4
未払金の増減額 (△は減少)	14,497,501	32,418,568	△ 17,921,067	△ 55.3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,720	748,105	△ 389,385	△ 52.0

その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	0.0
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,550,413	1,402,542	7,147,871	509.6
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0.0
利息の支払額	△ 14,936,224	△ 13,487,298	△ 1,448,926	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,700,351	228,422,461	△ 57,722,110	△ 25.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 255,072,860	△ 387,210,150	132,137,290	△ 34.1
国庫補助金等による収入	14,003,317	43,253,526	△ 29,250,209	△ 67.6
他会計からの繰入金による収入	3,812,559	7,389,981	△ 3,577,422	△ 48.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,256,984	△ 336,566,643	99,309,659	△ 29.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	135,000,000	161,000,000	△ 26,000,000	△ 16.1
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 58,825,426	△ 58,205,169	△ 620,257	1.1
一般会計からの出資金による収入	14,100,000	63,900,000	△ 49,800,000	△ 77.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,274,574	166,694,831	△ 76,420,257	△ 45.8
資金増加額	23,717,941	58,550,649	△ 34,832,708	△ 59.5
資金期首残高	1,195,973,319	1,137,422,670	58,550,649	5.1
資金期末残高	1,219,691,260	1,195,973,319	23,717,941	2.0

営業活動によるキャッシュ・フローは、170,700,351円で、前年度末に比較して57,722,110円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△237,256,984円で、前年度末に比較して99,309,659円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは90,274,574円で、前年度に比較して76,420,257円減少した。

以上3区分から当年度の資金は34,832,708円減少したが、資金の期末残高は1,219,691,260円となっており、十分な資金が確保されている状況である。

（4）企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より135,000,000円の借入れを行っており、借入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	373,274,742	0	19,526,836	353,747,906	5,848,756
地方公共団体金融機構	946,218,049	135,000,000	39,298,590	1,041,919,459	9,087,468
計	1,319,492,791	135,000,000	58,825,426	1,395,667,365	14,936,224

②一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

(5) 未収金関係

水道料金の調停及び収入状況は下記のとおりである。

水道料金調定及び収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R6 年度	619,958,586	599,847,382	1,176,910	18,934,294	96.8	
決算	現年度	606,257,680	590,292,329	0	15,965,351	97.4
	過年度		13,700,906	9,555,053	1,176,910	2,968,943
R05 年度		9,223,312	8,353,135	0	870,177	90.6
R04 年度		1,532,531	765,325	0	767,206	49.9
R03 年度		1,033,483	399,267	0	634,216	38.6
R02 年度		732,456	35,112	0	697,344	4.8
R01 年度		1,179,124	2,214	1,176,910	0	0.2

年度	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R5 年度	504,174,414	489,488,304	985,204	13,700,906	97.1	
決算	現年度	483,611,130	474,387,818	0	9,223,312	98.1
	過年度		20,563,284	15,100,486	985,204	4,477,594
R04 年度		15,540,414	14,007,883	0	1,532,531	90.1
R03 年度		1,509,882	476,399	0	1,033,483	31.6
R02 年度		1,159,916	427,460	0	732,456	36.9
R01 年度		1,292,877	113,753	0	1,179,124	8.8
H30 年度		1,060,195	74,991	985,204	0	7.1

令和 6 年度の収納未済額は 18,934,294 円で、令和 5 年度の収納未済額 13,700,906 円と比較して 5,233,388 円増加している。

現年度分の収納未済額は 15,965,351 円で、前年度 9,223,312 円と比較して円 6,742,093 円増加している。過年度分の収納未済額は 2,968,943 円となり、前年度 4,477,594 円と比較して 1,508,651 円減少した。

令和 6 年度の決算で不納欠損処分とした金額は 1,176,910 円で、前年度 985,204 円と比較して 191,706 円増加した。

令和 6 年度の収納率については、現年度分は 96.8%で前年度の 97.1%と比較して 0.3 ポイント減少した。過年度分については 69.7%で、前年度の 73.4%から 3.7 ポイント減少している。

未収金については、過年度分については抑制されてきているが、現年度の増加が収納率の悪化にならないように、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

5. むすび

審査に付された令和6年度水道事業の決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

本年度の財政面では、営業収益が前年比 113,903,051 円増の 599,138,793 円、営業費用が前年比 17,734,722 円増の 618,278,122 円となり、営業利益は前年比 96,168,329 円増加となりましたが、営業利益自体は△19,139,329 円の赤字となりました。

昨年度物価高騰対策としての水道基本料金の減免事業が終了したことによる。昨年度補填財源の他会計補助金から、通常の給水収益に戻る中、経常利益が 36,964,544 円となり、黒字となりましたが、前年比 12,036,090 円の減となりました。今後、より一層の健全経営に努められますようお願いいたします。

本年度の工事については、市内各地で配水管布設及び石綿セメント管からの布設替え工事が実施され、適切に施工及び管理が行われていることを確認しました。今後も、計画に沿って管路の更新を進めていただくようお願いいたします。

水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないように、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

棚卸しについては、金属材料等抽出検査を行い、在庫状況の確認や減価償却の方法を確認しました。また、量水器・薬品の保管状況を確認しましたが、適切に保管されていると認められました。

給水関係では、年間総給水量は 2,931,412 m³で、前年度 2,985,026 m³に比較して 53,614 m³減少し、料金対象の年間総有収水量は 2,367,408 m³で、前年度 2,399,459 m³に比較し 32,051 m³の減少となっております。有収率は 80.8%で、前年度の 80.4%と比較して 0.4 ポイント上昇しており、年間総有収水量（分子）の減より、年間総給水量（分母）の減の方が大きかったためであり、有収率の向上が図られている。年度末における給水人口が 25,193 人で前年度比較 349 人（1.4%）の減少であり、給水世帯数が 10,657 戸で前年度比較 72 戸（0.7%）の増加しております。給水人口、戸数の増減傾向は、昨年同様となっております。

不明水については、管路の老朽化による破損等、突発的な要因によるものが多く、事前の対応が難しいと思われませんが、今後も不明水の減少と管路の更新を行い、経営効率の向上と安全な水の安定供給に向け、適切な運営に努めてください

令和5年度から県水の全面受水が始まり、現状、特に問題もなくスムーズに移行されていると判断しますが、県からの減免措置が10年間と限定されていることを鑑みると、現在の経営状況は必ずしも良好であるとは言い難い面もあります。

また、県水受水に伴い、令和4年度に有姿除却した施設の解体・撤去工事をどのように進めていくか早急に計画を立てる必要があると思われれます。

今後は、経営効率の向上をさらに図り、収益の確保が保たれるよう、経営戦略を策定していただきたい。

○工業用水道事業会計

1. 事業の概要

令和6年度の給水契約事業所は、アールエム東セロ(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の4社となっている。

令和6年度末の契約水量の合計は1日当たり755 m³で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量はm³で、前年度と比較して1,262 m³増加、1日平均給水量は543 m³で、前年度と比較して5 m³増加している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	m ³	755	755	0
年間総給水量	m ³	198,208	196,946	1,262
1日平均給水量	m ³	543	538	5

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
アールエム東セロ(株)	8,853,075	8,877,330	△ 24,255	70.7	70.3
昭和産業(株)	821,250	823,500	△ 2,250	6.5	6.5
(株)千代田グラビヤ	1,868,760	1,945,170	△ 76,410	14.9	15.4
三愛理研(株)	985,500	988,200	△ 2,700	7.9	7.8
計	12,528,585	12,634,200	△ 105,615	100.0	100.0

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	13,642,000	0	13,642,000	13,781,440	139,440	101.0
営業外収益	2,833,000	0	2,833,000	2,831,874	△ 1,126	100.0
計	16,475,000	0	16,475,000	16,613,314	138,314	100.8

収益的収入のうち営業収益は13,781,440円で、予算額に対し139,440円の増、収入率は101.0%、営業外収益は2,831,874円で、予算額に対し1,126円の減、収入率は100.0%となり、収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営業費用	15,038,000	1,161,000	0	16,199,000	15,415,531	783,469	95.2
営業外費用	1,137,000	0	0	1,137,000	898,223	238,777	79.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	16,475,000	1,161,000	0	17,636,000	16,313,754	1,322,246	92.5

収益的支出のうち営業費用は15,415,531円で、予算額に対し783,469円の不用額を生じており、執行率は95.2%となっている。営業外費用は898,223円で、238,777円の不用額を生じており、執行率は79.0%である。予備費については、支出の計上はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,078,000	0	1,078,000	1,077,090	910	99.9
計	1,078,000	0	1,078,000	1,077,090	910	99.9

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算1,078,000円に対し決算額1,077,090円となっており、不用額は910円で、予算どおりの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,077,090円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

比較損益計算書 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減
1 営業収益	12,528,585	12,634,200	△ 105,615
2 営業費用	14,925,507	12,040,639	2,884,868
営業利益	△ 2,396,922	593,561	△ 2,990,483
3 営業外収益	2,832,105	2,831,990	115
4 営業外費用	135,628	140,994	△ 5,366
経常利益	299,555	3,284,557	△ 2,985,002
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	299,555	3,284,557	△ 2,985,002

本年度の営業収益は 12,528,585 円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比較して 105,615 円の減となっている。

営業費用は 14,925,507 円で、前年度と比較して 2,884,868 円の増となった。

営業外収益は 2,832,105 円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は 135,628 円で、企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益から費用を差し引いた経常利益は、299,555 円となり、前年度と比較して 2,985,002 円の減となっている。営業費用の増によるものであり、人件費、材料費、動力費等の増額によるものとなっている。

営業費用使途別明細表 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円・%)

区 分	営 業 費 用		比較増減	構 成 比	
	令和 6 年度	令和 5 年度		令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費	5,270,296	3,936,790	1,333,506	35.3	32.7
委 託 料	763,072	713,073	49,999	5.1	5.9
修 繕 費	780,000	470,000	310,000	5.2	3.9
動 力 費	2,242,124	1,840,373	401,751	15.0	15.3
材 料 費	840,000	0	840,000	5.7	0.0
その他営業費用	146,114	127,902	18,212	1.0	1.1
減価償却費	4,883,901	4,952,501	△68,600	32.7	41.1
計	14,925,507	12,040,639	2,884,868	100.0	100.0

(2) 財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円・%)

項 目	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	196,232,456	100.0	199,192,066	100.0	△ 2,959,610	98.5
1 固定資産	75,095,314	38.3	79,979,215	40.2	△ 4,883,901	93.9
2 流動資産	121,137,142	61.7	119,212,851	59.8	1,924,291	101.6
負 債 資 本 合 計	196,232,456	100.0	199,192,066	100.0	△ 2,959,610	98.5
負 債	64,933,507	33.1	68,192,672	34.2	△ 3,259,165	95.%
3 固定負債	25,234,927	12.9	26,317,409	13.2	△ 1,082,482	95.9
4 流動負債	2,784,074	1.4	2,128,883	1.1	655,191	130.8
5 繰延収益	36,914,506	18.8	39,746,380	20.0	△ 2,831,874	92.9
資 本	131,298,949	66.9	130,999,394	65.8	299,555	100.2
6 剰 余 金	131,298,949	66.9	130,999,394	65.8	299,555	100.2

資産合計は、前年度と比較して 2,959,610 円減少している。このうち固定資産は 75,095,314 円で、前年度と比較して 4,883,901 円減少した。流動資産は 121,137,142 円となり、前年度と比較し

て1,924,291円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本合計は、前年度と比較して2,959,610円減少している。このうち固定負債については、企業債の返済により1,082,482円減少している。流動負債は2,784,074円で、前年度と比較して655,191円増加している。繰延収益は36,914,506円で2,831,874円減少しているが、これは受贈財産評価額収益化累計額の減少によるものである。

利益剰余金は131,298,949円で、前年度と比較して純利益と同額の299,555円増加している。

4. むすび

本年度の契約事業所は4社、契約水量755 m³/日となっており、変動はありませんでした。

経営状況については、今年度の当期純利益は、前年比2,985,002円減の299,555円となりました。

しかし、継続した資金も増加により、十分な内部留保資金が確保できていることから、安定した経営が図られているものと判断できます。

工業用水道事業は、地域経済の振興・発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給しています。今後、将来生じてくる更新事業費に対応するため、更なる効率的な運営を図るとともに、資金残高の確保に努めてください。

○下水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 公共下水道

公共下水道については処理区域内人口が 19,791 人で前年度比較 228 人 (1.1%) 減少し、普及率は 76.4%で、前年度の 75.8%と比較して 0.6 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 1,794,347 m³で、前年度 1,785,801 m³と比較して 8,546 m³ (0.5%) の増加となった。有収率は 94.3%で、前年度の 93.4%と比較して 0.9 ポイント増加した。

項 目	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比率 (%)
処理区域内人口	人	19,791	20,019	△ 228	△ 1.1
行政区域内人口	人	25,909	26,399	△ 490	△ 1.9
普及率	%	76.4	75.8	0.6	0.8
接続済人口	人	17,665	17,866	△ 201	△ 1.1
接続済戸数	戸	7,889	7,846	43	0.5
水洗化率	%	89.3	89.3	0.0	0.0
汚水処理水量	m ³	1,902,912	1,911,606	△ 8,694	△ 0.5
一日平均処理水量	m ³	5,213	5,222	△ 9	△ 0.2
有収水量	m ³	1,794,347	1,785,801	8,546	0.5
有収率	%	94.3	93.4	0.9	0.9

(2) 農業集落排水

農業集落排水については接続済人口が 725 人で前年度比較 1 人 (0.1%) 増加し、接続率は 91.3%で、前年度の 91.3%と比較して同数となった。料金対象の年間総有収水量は 67,958 m³で、前年度 71,585 m³と比較して 3,627 m³ (5.1%) の減少となった。有収率は 93.8%で、前年度 93.1%と比較して 0.7 ポイント上昇した。

項 目	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比率 (%)
処理区域内人口	人	794	793	1	0.1
行政区域内人口	人	25,909	26,399	△ 490	△ 1.9
接続済人口	人	725	724	1	0.1
接続済戸数	戸	210	209	1	0.5
水洗化率	%	91.3	91.3	0	0.0
汚水処理水量	m ³	72,487	76,906	△ 4,419	△ 5.7
一日平均処理水量	m ³	198	210	△ 12	△ 5.7
有収水量	m ³	67,958	71,585	△ 3,627	△ 5.1
有収率	%	93.8	93.1	0.7	0.7

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

本年度、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの決算額は 1,309,206,544 円、予算額 1,349,883,000 円に対して 40,676,456 円の歳入減で、収入率は 97.0%となった。

営業収益の決算額は 383,805,792 円で、予算額に対し 608,792 円の増加で 100.2%の収入率となった。営業外収益の決算額は 925,391,492 円で、予算額に対し 41,291,508 円の減少となり、収入率は 95.7%となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	383,197,000 0	383,197,000	383,805,792	608,792	100.2
営業外収益	1,001,757,000 △35,074,000	966,683,000	925,391,492	△ 41,291,508	95.7
特別利益	3,000 0	3,000	9,260	6,260	308.7
計	1,384,957,000 △35,074,000	1,349,883,000	1,309,206,544	△ 40,676,456	97.0

② 収益的支出

本年度、消費税等込みの予算額 1,349,883,000 円に対し決算額は 1,290,734,313 円で、執行率は 95.6%であり、不用額は 59,148,687 円となった。

(単位：円・税込・%)

区分	当初予算額 補正予算額	流用増減額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,303,935,000 △35,074,000	0	1,268,861,000	1,216,787,657	52,073,343	95.9
営業外費用	79,179,000 0	0	79,179,000	73,946,656	5,232,344	93.4
特別損失	643,000 0	0	643,000	0	643,000	0.0
予備費	1,200,000 0	0	1,200,000	0	1,200,000	0.0
計	1,384,957,000 △35,074,000	0	1,349,883,000	1,290,734,313	59,148,687	95.6

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

本年度、決算額は665,413,165円で、予算額1,128,565,000円に対して463,151,835円の減となった。

(単位:円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法第 26条の繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	予算額 合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	487,801,000 0	11,600,000	80,550,000	579,951,000	316,200,000	△263,751,000	54.5
国庫補助金	181,001,000 0	0	6,100,000	242,001,000	39,600,000	△202,401,000	16.4
県費補助金	10,094,000 0	0	0	10,094,000	9,298,000	△796,000	92.1
負担金等	1,101,000 0	0	0	1,101,000	4,897,165	3,796,165	444.8
他会計出資金	303,638,000 △ 8,220,000	0	0	295,418,000	295,418,000	0	100.0
計	983,635,000 △ 8,220,000	11,600,000	141,550,000	1,128,565,000	665,413,165	△463,151,835	59.0

②資本的支出

本年度、予算額1,292,322,000円に対し決算額は853,973,687円で、執行率は66.1%となり、不用額は37,044,313円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額188,560,522円は、当年度分消費税収支調整額18,337,659円、過年度損益勘定留保資金170,222,863円で補てんしている。

(単位:円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	流 用 増減額	地公営企業法第 26条の繰越 額・継続費	予算額 合 計	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	549,169,000 △ 8,220,000	0	160,878,000	701,827,000	266,113,497	401,304,000	34,409,503	37.9
固定資産購入費	1,500,000 0	0	0	1,500,000	1,090,000	0	410,000	72.7
企業債償還金	578,401,000 0	0	0	578,401,000	577,472,190	0	928,810	99.8
基金	9,594,000 0	0	0	9,594,000	9,298,000	0	296,000	96.9
予 備 費	1,000,000 0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,139,664,000 △ 8,220,000	0	160,878,000	1,292,322,000	853,973,687	401,304,000	37,044,313	66.1

(3) 重要契約（委託・工事）

重要契約は、500万円以上の業務委託8件、工事7件について、起工から完成関係書類、支出関係書類の書類審査を実施した。

委託については、中継ポンプ場等運転管理業務委託及び工事施工監理業務委託等の実施状況を確認し、工事については、霞ヶ浦水郷流域関連公共下水道事業による須賀地区の管路施設工事が実施され、本年度は499.94m整備延長された状況を確認した。

工事審査については下記4件を抽出して現地確認を行い、重要契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① R06 単市道(潮)1671号線道路上下水道合併工事
- ② R06 国補延方中継ポンプ場耐震補強工事
- ③ R06 国補流潮公下日の出雨水排水ポンプ場耐水化工事
- ④ R05 国補流潮公下延方中継ポンプ場改築工事

3. 経営成績について

(1) 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は350,358,720円で、内訳の主なものは、下水道使用料334,470,720円であり、前年度比612,800円(0.2%)の減である。

② 営業費用

営業費用は1,172,843,013円で、前年度と比較すると79,577,056円(7.3%)の増となっている。これは、主に流域下水道管理負担金、減価償却費、資産減耗費の増によるもので、ポンプ場費の減を上回る結果となった。

(2) 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益は前年度比31,067,869円(3.5%)増の925,391,492円で、主な内訳は他会計負担金233,150,000円、他会計補助金159,241,000円、長期前受金戻入519,946,492円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は前年度比3,544,325円(3.3%)減の102,860,305円で、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費64,597,956円である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度収益修正益9,260円、特別損失は無い。

当年度の経営成績は下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書(令和7年3月31日現在)

(単位:円・%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減 (R6-R5)	比率 (R6/R5)
1 営業収益	350,358,720	350,971,520	△ 612,800	△ 0.2
(1) 下水道使用料	334,470,720	332,839,620	1,631,100	0.5
(2) その他営業収益	248,000	134,900	113,100	83.8
(3) 他会計負担金	15,640,000	17,997,000	△ 2,357,000	△ 13.1
2 営業費用	1,172,843,013	1,093,265,957	79,577,056	7.3
(1) 管渠費	35,734,200	27,400,319	8,333,881	30.4
(2) ポンプ場費	68,450,432	85,032,887	△ 16,582,455	△ 19.5
(3) 処理場費	12,086,032	10,711,207	1,374,825	12.8
(4) 総係費	55,407,817	53,378,411	2,029,406	3.8
(5) 流域下水道管理負担金	312,184,546	237,842,728	74,341,818	31.3
(6) 減価償却費	684,205,509	678,900,405	5,305,104	0.8
(7) 資産減耗費	4,774,477	0	4,774,477	皆増
(8) その他営業費用	0	0	0	-
A 営業利益 (1 - 2)	△ 822,484,293	△ 742,294,437	△ 80,189,856	10.8
3 営業外収益	925,391,492	894,323,623	31,067,869	3.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計負担金	233,150,000	245,091,000	△ 11,941,000	△ 4.9
(3) 他会計補助金	159,241,000	134,233,000	25,008,000	18.6
(4) 国庫補助金	11,100,000	6,500,000	4,600,000	70.8
(5) 県費補助金	1,954,000	2,062,000	△ 108,000	△ 5.2
(6) 長期前受金戻入	519,946,492	506,422,323	13,524,169	2.7
(7) 消費税及び地方消費税	0	0	0	-
(8) 雑収益	0	15,300	△ 15,300	皆減
4 営業外費用	102,860,305	106,404,630	△ 3,544,325	△ 3.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,597,956	69,506,423	△ 4,908,467	△ 7.1
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	皆増
(3) 雑支出	38,262,349	36,898,207	1,364,142	3.7
B 営業外損益 (3 - 4)	822,531,187	787,918,993	34,612,194	4.4
C 経常利益 (A + B)	46,894	45,624,556	△ 45,577,662	△ 99.9
5 特別利益	9,260	0	9,260	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	9,260	0	9,260	皆増

	(3) その他特別利益	0	0	0	-
6	特別損失	0	25,144	△ 25,144	皆減
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
	(2) 臨時損失	0	0	0	-
	(3) 過年度損益修正損	0	25,144	△ 25,144	皆減
	(4) その他特別損失	0	0	0	-
D	特別損益 (5 - 6)	9,260	△ 25,144	34,404	△ 136.8
E	当年度純利益 (C + D)	56,154	45,599,412	△ 45,543,258	△ 99.9
F	営業収支比率((1 ÷ 2) × 100)	29.9	32.1	△ 2.2	△ 6.9

4. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位: 円・%)

項 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	17,616,720,440	100.0	18,205,732,134	100.0	△ 589,011,694	△ 3.2
固定資産	16,964,569,848	96.3	17,400,276,463	95.6	△ 435,706,615	△ 2.5
(1)有形固定資産	15,836,795,144	89.9	16,238,774,110	89.2	△ 401,978,966	△ 2.5
(2)無形固定資産	1,095,404,703	6.2	1,138,430,352	6.3	△ 43,025,649	△ 3.8
(3)投資その他の資産	32,370,001	0.2	23,072,001	0.1	9,298,000	40.3
流動資産	652,150,592	3.7	805,455,671	4.4	△ 153,305,079	△ 19.0
(1)現金預金	433,038,356	2.5	699,521,957	3.8	△ 266,483,601	△ 38.1
(2)未収金 (貸倒引当金含)	219,112,236	1.2	48,733,714	0.3	170,378,522	349.6
(3)前払金	0	0.0	57,200,000	0.3	△ 57,200,000	皆減
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
負債資本合計	17,616,720,440	100.0	18,205,732,134	100.0	△ 589,011,694	△ 3.2
負債	15,878,775,917	90.1	16,763,261,765	92.1	△ 884,485,848	△ 5.3
固定負債	5,694,202,996	32.3	5,922,366,936	32.5	△ 228,163,940	△ 3.9
(1)企業債	5,694,202,996	32.3	5,922,366,936	32.5	△ 228,163,940	△ 3.9
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	724,068,242	4.1	909,348,356	5.0	△ 185,280,114	△ 20.4
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)企業債	544,363,940	3.1	577,472,190	3.2	△ 33,108,250	△ 5.7
(3)未払金	175,253,488	1.0	326,255,772	1.8	△ 151,002,284	△ 46.3
(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)賞与引当金	3,880,814	0.0	5,050,394	0.0	△ 1,169,580	△ 23.2
(6)その他流動負債	570,000	0.0	570,000	0.0	0	0.0

	繰延収益	9,460,504,679	53.7	9,931,546,473	54.6	△ 471,041,794	△ 4.7
	(1)長期前受金	9,460,504,679	53.7	9,931,546,473	54.6	△ 471,041,794	△ 4.7
	資 本	1,737,944,523	9.9	1,442,470,369	7.9	295,474,154	20.5
	資 本 金	1,463,283,327	8.3	1,167,865,327	6.4	295,418,000	25.3
	資 本 金	1,463,283,327	8.3	1,167,865,327	6.4	295,418,000	25.3
	剰 余 金	274,661,196	1.6	274,605,042	1.5	56,154	0.0
	資本剰余金	94,572,759	0.5	94,572,759	0.5	0	0.0
	利益剰余金	180,088,437	1.0	180,032,283	1.0	56,154	0.0

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 17,616,720,440 円で、その構成は、固定資産 16,964,569,848 円 (96.3%)、流動資産 652,150,592 円 (3.7%) となっている。

固定資産では有形固定資産 15,836,795,144 円が、流動資産では現金預金 433,038,356 円がその多くを占めている。資産の減の主な要因は、有形固定資産、現金預金の減となっている。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 17,616,720,440 円で、その構成は、負債 15,878,775,917 円 (90.1%)、資本 1,737,944,523 円 (9.9%) となっている。

① 負債

負債については、固定負債が 5,694,202,996 円、流動負債が 724,068,242 円となっている。

固定負債では企業債がそのすべてを占めており、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

繰延収益については、9,460,504,679 円で、これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

② 資本

資本の総額は 1,737,944,523 円で、その内訳は資本金 1,463,283,327 円、資本剰余金 94,572,759 円、利益剰余金 180,088,437 円となっている。

(3) 企業債及び一時借入金

① 企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構及び常陽銀行より 316,200,000 円の借入れを行っている。借り入れた資金は建設改良費等に充てられている。

企業債の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	948,892,996	0	128,501,562	820,391,434	17,349,892
地方公共団体金融機構	3,614,119,055	153,300,000	135,033,361	3,632,385,694	32,451,861
常陽銀行	477,257,720	162,900,000	83,753,795	556,403,925	1,884,437

東日本銀行	11,578,666	0	1,917,503	9,661,163	28,303
筑波銀行	250,917,647	0	26,910,585	224,007,062	1,266,553
なめがたしおさい農業 協同組合	495,478,473	0	46,327,016	449,151,457	1,471,630
佐原信用金庫	300,778,240	0	66,158,996	234,619,244	1,844,504
簡保資金	400,816,329	0	88,869,372	311,946,957	8,300,776
計	6,499,839,126	316,200,000	577,472,190	6,238,566,936	64,597,956

②その他会計経理に関する重要事項

その他、一時借入金等の重要事項に該当する事項はなし

(4) 資金の状況

次項のキャッシュ・フロー計算書を見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは、18,272,756円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△213,064,167円、財務活動によるキャッシュ・フローは△71,692,190円である。

以上3区分から当年度の資金の期末残高は433,038,356円で、適切に借入を行うことにより、資金は確保されている状況である。

キャッシュ・フロー計算書

当年度末のキャッシュ・フローを前年度と対比して示すと、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	56,154	45,599,412	△45,543,258	△99.9
減価償却費	684,205,509	678,900,405	5,305,104	0.8
固定資産除却損	4,774,477	0	4,774,477	皆増
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,169,580	595,464	△1,765,044	△296.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,767	76,408	△72,641	△95.1
長期前受金戻入額(△は増加)	△516,946,492	△506,422,323	△10,524,169	△2.1
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0.0
支払利息	64,597,956	69,506,423	△4,908,467	△7.1
未収金の増減額(△は増加)	△64,301,583	12,639,812	△76,941,395	△608.7
未払金の増減額(△は減少)	△151,002,284	284,491,044	△435,493,328	△153.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0	0.0
その他資産の増減額(△は増加)	57,200,000	△57,200,000	114,400,000	△200.0
その他負債の増減額(△は減少)	5,452,788	△695,863	6,148,651	△883.6
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0.0

利息の支払額	△ 64,597,956	△ 69,506,423	4,908,467	△ 7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,272,756	457,984,359	△ 439,711,603	△ 96.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 229,767,189	△ 384,055,648	154,288,459	△ 40.2
無形固定資産の取得による支出	△ 31,958,910	0	△ 31,958,910	皆減
国庫補助金等による収入	44,452,728	103,162,000	△ 58,709,272	△ 56.9
他会計からの繰入金による収入	0	397,117,000	△ 397,117,000	皆減
受益者負担による収入	4,209,204	0	4,209,204	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,064,167	116,223,352	△ 329,287,519	△ 283.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	316,200,000	456,300,000	△ 140,100,000	△ 30.7
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 577,472,190	△ 618,442,987	40,970,797	△ 6.6
他会計からの出資による収入	189,580,000	0	189,580,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,692,190	△ 162,142,987	90,450,797	△ 55.8
資金増加額	△ 266,483,601	412,064,724	△ 678,548,325	△ 164.7
資金期首残高	699,521,957	287,457,233	412,064,724	143.3
資金期末残高	433,038,356	699,521,957	△ 266,483,601	△ 38.1

(5) 未収金関係

当年度末の公共下水道と農業集落排水の使用料の調停及び収入状況を前年度と対比して示すと、

下表のとおりである。

公共下水道使用料調定及び収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	未収額	収納率	不納欠損	
					件数	金額
(30)	21,253	21,253	0	100.0	0	0
R1	1,133,684	73,812	1,059,872	6.5	364	1,059,872
R2	1,241,614	109,648	1,131,966	8.8	0	0
R3	1,249,820	235,884	1,013,936	18.9	0	0
R4	1,959,034	696,784	1,262,250	35.6	0	0
R5	39,818,746	38,526,950	1,291,796	96.8	0	0
過年度計	45,424,151	39,664,331	5,759,820	87.3	364	1,059,872
R6	354,799,720	306,278,500	48,521,220	86.3	0	0
合計	400,223,871	345,942,831	54,281,040	86.4	364	1,059,872

公共下水道の使用料収納未済額は54,281,040円で、現年度分の収納未済額は48,521,220円となった。過年度分は5,759,820円で、令和6年度決算で不納欠損処分とした金額は1,059,872円となった。

【受益者負担金・収入状況】

(単位：円)

年度分	調定件数	調定額	収入件数	収入額
過年度分	198	4,102,400	18	906,200
R6年度分	24	4,530,189	24	4,530,189
計	222	8,632,589	42	5,436,389

【受益者負担金・不能欠損、繰越未収金】

(単位：円)

年度	不納欠損		繰越未収金	
	件数	金額	件数	金額
R1	48	762,400	36	630,600
R2	0	0	88	1,661,600
R3	0	0	4	70,800
R4	0	0	4	70,800
R5	0	0	0	0
計	48	762,400	132	2,433,800

公共下水道の受益者負担金で不納欠損処分とした金額は762,400円となった。

農業集落排水使用料調定及び収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	未収額	収納率	不納欠損	
					件数	金額
R1	0	0	0	0.0	0	0
R2	0	0	0	0.0	0	0
R3	2,992	0	2,992	0.0	0	0
R4	2,992	2,992	0	100.0	0	0
R5	1,120,482	1,120,482	0	100.0	0	0
過年度計	1,126,466	1,123,474	2,992	99.7	0	0
R6	13,118,072	11,730,862	1,387,210	89.4	0	0
合計	14,244,538	12,854,336	1,390,202	90.2	0	0

農業集落排水の収納未済額は1,390,202円で、過年度分は令和3年度2,992円である。令和6年度決算で不納欠損処分に該当する収納未済額は無い。

令和6年度の使用料収納率は、公共下水道で86.3%、農業集落排水で89.4%となっている。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組またい。

7. むすび

審査に付された令和6年度下水道事業の決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

本年度の営業収益は350,358,720円、営業費用は1,172,843,013円で、営業利益は△822,484,293円を計上しましたが、営業外損益、特別損益を加減した当年度の純利益は56,154円となりました。

下水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないように、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

公共下水道の業務実績については年間汚水処理水量が1,902,912 m^3 で前年度と比べ8,694 m^3 (0.5%)減少しており、一日平均処理水量も減少しています。また、処理区域内人口は19,791人で前年度より228人(1.1%)減少しているものの、接続済戸数は7,889戸で前年度より43戸(0.5%)増加し、普及率も0.6ポイント上昇し76.4%となりました。

有収率について、公共下水道では前年度から0.9ポイント増加して94.3%となりました。汚水処理量と有収水量の差である不明水は108,565 m^3 となり、5.7%が無収水量となっております。不明水が発生する原因は、管路の老朽化やマンホールの破損等がありますが、引き続き、管路やマンホールの更新など、不明水対策に努めていただきたいところです。

農業集落排水事業については年間汚水処理水量が72,487 m^3 で前年度と比べ4,419 m^3 (5.7%)減少しています。接続済人口は725人で前年度と比較すると1人(0.1%)増加し、接続率91.3%と同様となりました。

令和6年度は須賀地区をはじめ、下水道が未整備だった地区の管路施設工事を行っておりますが、今後も普及率の向上に努められますようお願いいたします。

経営面においては、56,154円の純利益となっております。前年度と比べ45,543,258円の減となっている。事業本来の成果である営業利益では822,484,293円の損失となっております。下水道事業の営業収益の主たる下水道使用料により営業費用が賅えていない状況にあります。今後も継続して、下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで、必要最小限の支出で営業収支の改善を図るようお願いいたします。

今後、人口減少等に伴い有収水量の減少が予測されます。下水道の効率的な整備を図り、収益向上を心掛けてください。そして、下水道事業は投資が先行される事業ですが、効率的な運営と収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に努めてください。